

給与も年金も減っているのに消費税増税、国保料値上げなど…

いまこそ、身近な自治体が くらしの防波堤に！

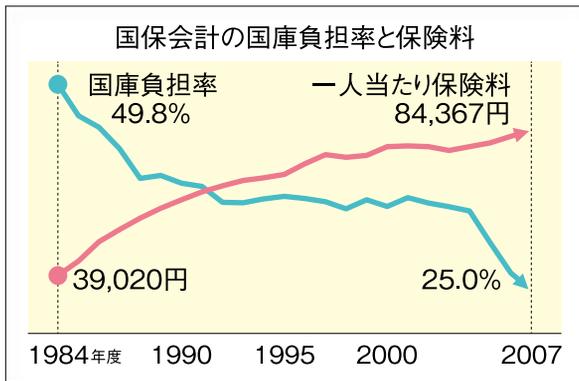
給与も年金も減っているのに、医療や介護などの負担は増えるばかり。その上に4月からの消費税増税なんて…。
「これではもう暮らしていけない」という悲鳴がわき起こっています。



国民健康保険 4年連続の保険料値上げ案

払える保険料へ 国の負担の増額を！

東京23区の国保料は、毎年値上げされ、高すぎて払いたくても払えない滞納世帯が増加しています。ところが、23区の区長会では、今後4年間で保険料をさらに約1万2,000円引き上げて11万円(一人平均年額)を超える保険料とする案が検討されています。保険料値上げの大きな原因は、国が1984年以降、国保への財政負担を減らし続け、保険料と区市町村財政にしわ寄せをしてきたからです。日本共産党区議団は、国庫負担金の引き上げ、都の独自支援を要求。保険料負担を軽減するための条例を議員提案。また、滞納者への強制的な差押えの中止を求めています。



日本共産党江東区議団は昨年12月18日、東京都議団・党各市区町村議員団とともに、国の社会保障改悪に反対し、保険料の負担軽減を図るために国庫負担の引き上げや財政支援を都に申し入れました。

介護保険

訪問・通所介護の保険はずし、
利用料2倍など改悪案

“保険あって介護なし” 利用者の立場で見直しを！

厚労省の社会保障審議会の部会が利用者団体の反対を押し切ってまとめた介護保険制度の見直し案(下表)は、訪問・通所介護などの主要サービスを保険からはずすなど、サービス切り捨てと負担増です。見直し案は撤回し、安心の介護保険制度に再生・拡充すべきです。

日本共産党区議団は、特養ホームの増設、保険料の負担軽減などに尽力。国庫負担の引き上げ、介護職員処遇改善交付金の復活、保険料・利用料の減免制度の創設などを求めています。

国の見直し案の骨子

要支援	要支援1と2の訪問・通所介護を保険給付からはずし切り下げる
特養	特別養護老人ホームの入所は要介護3以上に制限(例外あり)
利用料	一定以上の所得がある人は利用者負担割合を1割→2割に上げる
補助	低所得でも一定の預貯金があれば施設の居住費・食費を補助しない

後期高齢者 医療保険

保険料値上げ案
(平均9,743円増)過去最高

財政支援・基金活用で保険料軽減を！

東京都広域連合は、今年4月から2年間の保険料を、今より9,743円引き上げ、10万2,559円(一人平均年額)にする値上げ案を示しました。制度開始から最大の値上げ幅です。日本共産党区議団は、高齢者を年齢で区切り差別する後期高齢者医療制度の廃止を主張。当面、東京都に対し、保険料軽減のための財政支援の実施、財政安定化基金の大幅な積み増し・活用、75歳以上の医療費無料化を申し入れています。

日本共産党区議団が条例提案

入院高齢者に見舞金を！



日本共産党区議団は昨年11月18日、「高齢者入院見舞金支給条例案」を定例区議会に提出しました。

この条例は、65歳以上の区内在住の高齢者が入院した場合、入院日数が7日以上30日まで1万円、31日～90日まで2万円、91日以上が3万円の入院見舞金を支給するものです。

厚生委員会の審議では、「バラまきだ」(自民)、「事務負担が大変」(公明)、「所得制限がない」(みんな)など、条例案は否決されましたが、高齢者への経済的な対策の必要性が浮き彫りになりました。ひきつづき、高齢者福祉の拡充に力を尽くしていきます。

消費税増税しなくても、 社会保障の財源はつくれます！



政府は、「社会保障充実のために消費税増税を」と説明してきましたが、医療・介護の充実どころか、さらにひどいものに。増税はキツパリ中止すべきです。

日本共産党は、「社会保障充実と財政危機打開の提言」を発表し、①税制を資産や所得に応じた「応能負担の原則」に立って改革し、富裕層・大企業優遇税制を改めること、②国民の所得を増やす経済改革を行い、税収増で財源確保するなど、「消費税に頼らない別の道」を具体的に示しています。賃上げと雇用拡大、社会保障充実のために、大企業に応分の負担を求めるべきです。